

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 東大

上場会社名 日本ピラー工業株式会社

コード番号 6490 URL <http://www.pillar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩波 清久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 辻 寛和

TEL 06-6305-2801

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,370	△16.9	324	△87.7	342	△87.6	△172	—
20年3月期	22,097	△5.8	2,642	△30.2	2,769	△29.0	1,562	△29.0

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△6.93	—	△0.7	1.0	1.8
20年3月期	62.45	—	6.5	8.5	12.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	33,530	22,948	68.4	926.83
20年3月期	32,455	24,020	74.0	960.07

(参考) 自己資本 21年3月期 22,948百万円 20年3月期 24,020百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,734	△2,866	1,405	4,905
20年3月期	3,150	△1,569	△308	3,716

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	400	25.6	1.7
21年3月期	—	6.00	—	0.00	6.00	148	—	0.6
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,900	△33.7	△650	—	△800	—	△900	—	△36.19
通期	15,000	△18.3	△600	—	△900	—	△1,150	—	△46.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 25,042,406株 20年3月期 25,042,406株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 282,623株 20年3月期 22,808株

(注)1株当たり当期純利益又は純損失(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご参照下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,893	△18.1	△470	—	△363	—	△488	—
20年3月期	20,627	△6.5	1,717	△39.6	1,974	△35.8	1,116	△33.7

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△19.63	—
20年3月期	44.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	29,677		20,650		69.6		834.03	
20年3月期	29,859		21,898		73.3		875.23	

(参考) 自己資本 21年3月期 20,650百万円 20年3月期 21,898百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,200	△35.8	△1,000	—	△1,100	—	△1,100	—	△44.23
通期	13,600	△19.5	△1,250	—	△1,500	—	△1,500	—	△60.32

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の実績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の3ページを参照下さい。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発のサブプライム問題に端を発した世界的な金融危機深刻化を背景に、急速に進んだ円高による輸出の激減や株価低迷などの影響を受けた企業業績が急激に落ち込むとともに、設備投資の減少、雇用不安から来る個人消費の低迷と相俟って、景気は急速に冷え込みました。

このような環境の中、当社グループの中核のひとつでありますシール製品におきましては、エンドユーザー営業の強化や成長分野への積極的な販売活動に努めましたが、企業間の受注獲得競争の激化に加え、設備投資減少の影響を受けることとなりました。

もうひとつの中核であります半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品も、半導体市況の回復遅延による半導体メーカーの設備投資延期の影響を受け、厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は183億70百万円（前期比16.9%減）となりました。利益面では、営業利益は3億24百万円（前期比87.7%減）、経常利益は3億42百万円（前期比87.6%減）、当期純損失につきましては、1億72百万円となりました。

当連結会計年度の製品部門別の売上高は次のとおりであります。

**MS製品部門（メカニカルシール製品部門）**

受注獲得競争がますます激化しているなか、電力などエネルギー分野や石油化学・石油精製の各分野への受注活動を強化したものの、設備投資減少の影響を少なからず受け、売上高は63億28百万円（前期比3.7%減）となりました。

**GP製品部門（グラウンドパッキン・ガasket製品部門）**

輸送分野での受注減はあるものの、電力業界、ケミカル業界への受注強化に努めた結果、売上高は45億6百万円（前期比0.3%増）となりました。

**PF製品部門（ピラフロン製品部門）**

建築基準法改正の影響を受けた建設業界向け免震関連製品の受注は回復傾向にあるものの、半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品の受注が下半期に急減したため、売上高は74億49百万円（前期比31.9%減）となりました。

**その他部門（不動産賃貸）**

その他部門の売上高は85百万円（前期比2.6%減）となりました。

## (次期の見通し)

世界経済全体の下振れ懸念が続くなか、わが国経済も雇用環境の悪化から来る個人消費の低迷や円高等による輸出減少などにより、企業の収益環境は一段と不透明感が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社を取り巻く環境も設備投資減少の影響を受けるものの、産業機器分野向けシール製品はエンドユーザー営業の強化や新たな海外拠点設置などの営業展開をはかり、また半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は新製品開発による需要の掘り起こしに努めてまいります。加えて固定費の削減や原価構成の見直しなど収益構造の改善を一層強力に進めてまいります。

平成22年3月期の業績見通しは次のとおりです。

(百万円)

(円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成22年3月期	15,000	△600	△900	△1,150	△46.24
平成21年3月期	18,370	324	342	△172	△6.93
平成21年3月期比	△18.3%	-	-	-	-

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
総資産(百万円)	33,530	32,455	1,074
純資産(百万円)	22,948	24,020	△1,072
自己資本比率(%)	68.4%	74.0%	△5.6%
1株当たり純資産(円)	926.83	960.07	△33.24

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度と比較して10億74百万円増加し、335億30百万円となりました。主な増加は福知山工場1-2棟、九州工場の増築及び日高精工(株)東条工場新設等による建物及び構築物の増加42億12百万円であります。主な減少は受取手形及び売掛金の減少27億円、時価評価等に伴う投資有価証券の減少10億56百万円であります。

負債は前連結会計年度と比較して21億47百万円増加し、105億82百万円となりました。主な増加は長期借入金の増加15億8百万円であり、主な減少は支払手形及び買掛金の減少11億71百万円であります。

純資産は、前連結会計年度と比較して10億72百万円減少し229億48百万円となりました。主な減少は利益剰余金の減少5億20百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度と比較して5.6ポイント減少し68.4%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,734	3,150	△415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,866	△1,569	△1,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,405	△308	1,714
現金及び現金同等物の期末残高	4,905	3,716	1,188

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー27億34百万円(前期比13.2%減)に対し投資活動によるキャッシュ・フロー△28億66百万円(前期比82.7%減)であり財務活動によるキャッシュ・フローは14億5百万円となりました。その結果、現金及び現金同等物は11億88百万円増加し49億5百万円となりました。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは27億34百万円であり、前連結会計年度と比べて4億15百万円減少しました。その主な要因は税金等調整前当期純利益が27億6百万円減少したことによります。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△28億66百万円であり、前連結会計年度と比べて12億97百万円減少しました。その主な要因は有形及び無形固定資産の取得による支出が、16億28百万円増加したことによるものであります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは14億5百万円であり、前連結会計年度と比べて17億14百万円増加しました。その主な要因は長期借入れによる収入21億60百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年3月 期	平成18年3月 期	平成19年3月 期	平成20年3月 期	平成21年3月 期
自己資本比率 (%)	62.1	66.6	72.1	74.0	68.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.4	74.5	85.9	45.4	22.4
債務償還年数 (年)	1.1	2.4	0.3	0.3	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	123.7	51.8	127.0	217.0	113.7

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。
- ・自己資本比率 自己資本／総資産
  - ・時価ベース自己資本比率 株主時価総額／総資産
  - ・債務償還年数 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
  - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、安定的かつ継続的な配当と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては企業体質の強化や安定的な業容の拡大に、その充実が不可欠であると認識しております。従って、内部留保金は競争力強化や新技術の開発、研究開発など長期的な視点に立って、将来の企業価値を高めるための投資に有効に活用してまいります。

なお、当連結会計年度の配当につきましては、中間配当金を1株当たり6円といたしましたが、誠に遺憾ながら年度業績や経営環境を鑑み、期末配当金は見送りとさせていただきます。また、次期の配当につきましては、現時点での連結業績予想は損失計上を見込んでおり、中間配当金および期末配当金とも無配を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中期的な会社の経営戦略

平成20年3月期決算短信（平成20年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.pillar.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、安定した業容の拡大を目指し、新市場の創造、新事業の早期確立や、常なるコスト削減に取り組んでおります。さらに、国内外の関係会社との連携を強化し、グループ収益力、コスト競争力を高めてまいります。

これらを推し進めていくのはすべて人の力であると認識しており、専門的な技術と広い視野を持ち、国内外を問わず活躍できる人づくりに努めてまいります。また、事業を通して社会への責任を果たすとともに、企業価値や経営品質の向上を目指して、CSR経営に積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,346	6,035
受取手形及び売掛金	9,947	7,246
たな卸資産	2,207	—
商品及び製品	—	602
仕掛品	—	873
原材料及び貯蔵品	—	438
繰延税金資産	332	264
その他	263	846
貸倒引当金	△58	△50
流動資産合計	19,038	16,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※3 3,846	※1 8,059
機械装置及び運搬具(純額)	※1, ※3 1,699	※1 1,937
土地	※3 3,706	3,718
建設仮勘定	584	569
その他(純額)	※1, ※3 316	※1 413
有形固定資産合計	10,153	14,698
無形固定資産		
ソフトウェア	99	99
電話加入権	13	13
無形固定資産合計	112	112
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,536	※2 1,480
繰延税金資産	—	598
その他	※2 761	※2 559
貸倒引当金	△147	△173
投資その他の資産合計	3,150	2,463
固定資産合計	13,417	17,274
資産合計	32,455	33,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,190	2,018
短期借入金	305	742
未払法人税等	143	135
賞与引当金	573	473
その他	1,870	3,173
流動負債合計	6,082	6,544
固定負債		
長期借入金	516	2,024
退職給付引当金	1,275	1,384
役員退職慰労引当金	503	—
その他	56	627
固定負債合計	2,352	4,037
負債合計	8,435	10,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金	5,190	5,190
利益剰余金	13,395	12,874
自己株式	△17	△137
株主資本合計	23,535	22,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	480	190
為替換算調整勘定	5	△136
評価・換算差額等合計	485	54
純資産合計	24,020	22,948
負債純資産合計	32,455	33,530

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	22,097	18,370
売上原価	14,674	13,514
売上総利益	7,422	4,855
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,779	※1, ※2 4,531
営業利益	2,642	324
営業外収益		
受取利息	19	11
受取配当金	71	62
作業くず売却益	110	—
為替差益	—	14
その他	50	48
営業外収益合計	251	137
営業外費用		
支払利息	14	24
固定資産除却損	※3 7	※3 3
減価償却費	—	62
為替差損	90	—
その他	12	29
営業外費用合計	124	119
経常利益	2,769	342
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	—
貸倒引当金戻入額	22	7
国庫補助金	66	—
補助金収入	—	238
特別利益合計	90	246
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	178	—
投資有価証券評価損	—	573
たな卸資産評価損	—	40
特別損失合計	178	613
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,681	△24
法人税、住民税及び事業税	897	289
法人税等調整額	220	△141
法人税等合計	1,118	147
当期純利益又は当期純損失(△)	1,562	△172



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,966	4,966
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,966	4,966
資本剰余金		
前期末残高	5,190	5,190
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5,190	5,190
利益剰余金		
前期末残高	12,333	13,395
当期変動額		
剰余金の配当	△500	△348
当期純利益又は当期純損失(△)	1,562	△172
当期変動額合計	1,062	△520
当期末残高	13,395	12,874
自己株式		
前期末残高	△11	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△120
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△6	△120
当期末残高	△17	△137
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	22,479	23,535
当期変動額		
剰余金の配当	△500	△348
当期純利益又は当期純損失(△)	1,562	△172
自己株式の取得	△7	△120
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,055	△641
当期末残高	23,535	22,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,209	480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△729	△289
当期変動額合計	△729	△289
当期末残高	480	190
為替換算調整勘定		
前期末残高	13	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	△141
当期変動額合計	△8	△141
当期末残高	5	△136
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,223	485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△737	△431
当期変動額合計	△737	△431
当期末残高	485	54
純資産合計		
前期末残高	23,702	24,020
当期変動額		
剰余金の配当	△500	△348
当期純利益又は当期純損失（△）	1,562	△172
自己株式の取得	△7	△120
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△737	△431
当期変動額合計	317	△1,072
当期末残高	24,020	22,948

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,681	△24
減価償却費	1,137	1,424
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	△99
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△33	110
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	120	—
受取利息及び受取配当金	△90	△74
支払利息	14	24
投資有価証券評価損益(△は益)	—	573
売上債権の増減額(△は増加)	1,350	2,618
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29	255
仕入債務の増減額(△は減少)	379	△1,102
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△326
その他	△29	△238
小計	5,467	3,140
利息及び配当金の受取額	83	75
利息の支払額	△14	△24
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,386	△457
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,150	2,734
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	1,516
有価証券の売却による収入	2,600	—
有価証券の取得による支出	△1,295	—
投資有価証券の取得による支出	△101	△5
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,742	△4,370
その他	△30	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,569	△2,866
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△48	—
長期借入れによる収入	477	2,160
長期借入金の返済による支出	△236	△214
自己株式の取得による支出	—	△120
配当金の支払額	△495	△359
リース債務の返済による支出	—	△60
その他	△6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308	1,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80	△84
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,191	1,188
現金及び現金同等物の期首残高	2,524	3,716
現金及び現金同等物の期末残高	3,716	4,905

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づき簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上原価は、5百万円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額増加しておりますが、税金等調整前当期純損失が34百万円増加しております。</p>
	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、子会社北陸ピラー(株)の賃貸用不動産及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～14年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ42百万円減少しています。</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 従来、取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、3年間で均等償却する方法を採用していましたが、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、財務体質の一層の健全化を図るため、当連結会計年度より、取得時に全額費用処理する方法に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の一部の機械装置について、平成20年度の法人税法の改正による耐用年数の短縮を機に経済的使用可能予測期間を見直した結果、当連結会計年度より従来の耐用年数を14年から7年へ短縮を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年4月28日開催の取締役会において、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、同制度廃止にあたり、役員の前在任中における功績を鑑み支給される功労加算金については、支給見込額を当連結会計年度において役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上しています。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結のときをもって、役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金について、打切り支給することとしました。なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は全額を取崩し、退任時まで固定負債の「その他」として計上しております。</p>
	<p>重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>重要なリース取引の処理方法</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、当該リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

なお、上記に記載のもの以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>作業くず売却収入に関する会計処理</p> <p>従来、作業くずの売却により生ずる「作業くず売却益」については、営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上原価から控除する方法に変更しました。</p> <p>この変更は近年の原材料価格の高騰に伴い作業くず売却の管理を強化し、製品種類別の個別原価をより精緻に把握するためのものです。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上原価及び営業外収益はそれぞれ66百万円減少し、売上総利益及び営業利益はそれぞれ同額増加していますが、経常利益、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで「支払手形及び買掛金」とは区分し流動負債の「その他」に含めて表示していた「設備関係支払手形」(当連結会計年度末は38百万円)は金額的重要性が乏しいため当連結会計年度末より「支払手形及び買掛金」に含めて表示しています。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「設備関係支払手形」の金額は31百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していました「役員賞与引当金」(当連結会計年度は22百万円)は金額的重要性が乏しいため当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ862百万円、903百万円、441百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました、「繰延税金資産」は、総資産の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「繰延税金資産」は190百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました、「設備関係支払手形」は、総資産の100分の1を超えたため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することになりました。なお、前連結会計年度の「支払手形及び買掛金」に含まれる「設備関係支払手形」は38百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していました営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額(減少:△)」(当連結会計年度は△16百万円)は金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していました営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産所客損」(当連結会計年度は7百万円)は金額的重要性が乏しい為「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記していました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額(減少:△)」(当連結会計年度は△48百万円)は金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記していました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入」(当連結会計年度は1百万円)は金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の増減額(△は減少)」(前連結会計年度は△48百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度は△7百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。</p>



## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 14,906百万円 ※2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資額 投資有価証券 101百万円 出資金 179 ※3. このうち下記の工場財団は短期借入金15百万円の担保に供しています。 建物及び構築物 1,314百万円 機械装置及び運搬具 27 土地 772 その他 0 合計 2,113 上記の他、工事契約履行に係る保証が15百万円あります。 4. 偶発債務 下記の子会社の銀行借入金に対し次のとおり保証をしています。 蘇州ピラー工業有限公司 11百万円	※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 16,191百万円 ※2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資額 投資有価証券 101百万円 出資金 179 3. 工事契約履行にかかる保証が47百万円あります。 4. _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 3百万円 従業員給料・賞与 1,341 賞与引当金繰入額 200 退職給付費用 113 役員退職引当金繰入額 16 減価償却費 83 研究開発費 652 ※2. 研究開発費の総額 652百万円 ※3. 固定資産除却損の主なもの、更新投資による機械装置の除却によるものです。 ※4. 固定資産売却益は、機械装置の譲渡によるものです。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 39百万円 従業員給料・賞与 1,302 賞与引当金繰入額 162 退職給付費用 119 減価償却費 74 研究開発費 663 ※2. 研究開発費の総額 663百万円 ※3. 同左 4. _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,042	—	—	25,042
合計	25,042	—	—	25,042
自己株式				
普通株式(注1、2)	17	6	1	22
合計	17	6	1	22

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)(注)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	300	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	200	8	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(注) 平成19年6月28日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、特別配当4円が含まれています。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	200	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,042	—	—	25,042
合計	25,042	—	—	25,042
自己株式				
普通株式（注1、2）	22	260	0	282
合計	22	260	0	282

(注) 1. 自己株式の株式数の増加のうち5千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、255千株は、取締役会決議に基づく取得によるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円) (注)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	200	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	148	6	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,346百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 2,630 <hr/> 現金及び現金同等物 3,716	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,035百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,130 <hr/> 現金及び現金同等物 4,905

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは各種の流体制御関連機器製品の製造販売を主事業とする専門集団ですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額のいずれも90%超であるためその記載を省略しています。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるためその記載を省略しています。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,555	841	2,396
II 連結売上高(百万円)			22,097
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.0	3.8	10.8

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 台湾、韓国、シンガポール

その他 : 北米、欧州、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,310	616	1,926
II 連結売上高(百万円)			18,370
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.1	3.4	10.5

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 台湾、韓国、シンガポール

その他 : 北米、欧州、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	960円07銭	1株当たり純資産額	926円83銭
1株当たり当期純利益	62円45銭	1株当たり当期純損失	△6円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,562	△172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,562	△172
期中平均株式数(千株)	25,021	24,869

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,438	4,718
受取手形	2,774	2,370
売掛金	6,352	4,317
商品	46	—
製品	715	—
商品及び製品	—	528
仕掛品	694	755
原材料	385	—
貯蔵品	15	—
原材料及び貯蔵品	—	385
前払費用	7	11
繰延税金資産	276	227
未収入金	—	698
その他	280	325
貸倒引当金	△44	△42
流動資産合計	16,941	14,295
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,645	11,415
減価償却累計額	△4,900	△5,272
建物(純額)	2,744	6,142
構築物	900	1,044
減価償却累計額	△645	△684
構築物(純額)	255	360
機械及び装置	7,513	8,230
減価償却累計額	△6,005	△6,537
機械及び装置(純額)	1,507	1,692
車両運搬具	36	45
減価償却累計額	△31	△36
車両運搬具(純額)	5	9
工具、器具及び備品	1,985	2,366
減価償却累計額	△1,677	△2,085
工具、器具及び備品(純額)	308	281
土地	2,945	2,957
リース資産	—	178
減価償却累計額	—	△55
リース資産(純額)	—	122
建設仮勘定	582	124
有形固定資産合計	8,350	11,690

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	99	98
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	109	109
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,429	1,374
関係会社株式	956	956
関係会社出資金	179	179
関係会社長期貸付金	629	310
固定化営業債権	82	119
長期前払費用	8	10
繰延税金資産	229	603
その他	206	194
貸倒引当金	△262	△166
投資その他の資産合計	4,457	3,581
固定資産合計	12,917	15,381
資産合計	29,859	29,677
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	116	32
買掛金	2,986	1,899
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	75	411
リース債務	—	58
前受金	—	2
未払金	1,414	774
未払費用	232	214
預り金	30	28
関係会社預り金	530	530
賞与引当金	516	426
設備関係支払手形	—	1,164
その他	40	—
流動負債合計	6,141	5,742
<b>固定負債</b>		
長期借入金	70	1,360
リース債務	—	66
長期未払金	—	503
退職給付引当金	1,238	1,350
役員退職慰労引当金	503	—
その他	8	3
固定負債合計	1,820	3,284



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	7,961	9,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金		
資本準備金	4,731	4,731
その他資本剰余金	459	459
資本剰余金合計	5,190	5,190
利益剰余金		
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	16	15
別途積立金	3,541	3,541
繰越利益剰余金	7,283	6,447
利益剰余金合計	11,277	10,440
自己株式	△17	△137
株主資本合計	21,417	20,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	480	190
評価・換算差額等合計	480	190
純資産合計	21,898	20,650
負債純資産合計	29,859	29,677

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	19,709	16,044
商品売上高	917	848
売上高合計	20,627	16,893
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	746	715
当期製品製造原価	14,177	12,590
合計	14,924	13,305
製品期末たな卸高	715	478
製品売上原価	14,209	12,826
商品期首たな卸高	47	46
当期商品仕入高	675	614
合計	722	661
商品期末たな卸高	46	49
商品売上原価	675	612
他勘定振替高	40	74
売上原価合計	14,844	13,364
売上総利益	5,782	3,528
販売費及び一般管理費	4,065	3,999
営業利益又は営業損失(△)	1,717	△470
<b>営業外収益</b>		
受取利息	24	18
受取配当金	180	123
作業くず売却益	103	—
その他	73	67
営業外収益合計	381	208
<b>営業外費用</b>		
支払利息	15	21
固定資産除却損	7	3
為替差損	90	—
減価償却費	—	60
その他	12	16
営業外費用合計	124	101
経常利益又は経常損失(△)	1,974	△363
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	18	124
国庫補助金	66	—
補助金収入	—	238
特別利益合計	86	363

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	178	—
投資有価証券評価損	—	569
たな卸資産評価損	—	26
特別損失合計	178	595
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,882	△595
法人税、住民税及び事業税	579	19
法人税等調整額	186	△126
法人税等合計	766	△107
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,116	△488

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,966	4,966
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,966	4,966
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,731	4,731
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,731	4,731
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	459	459
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	459	459
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,190	5,190
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5,190	5,190
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	436	436
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	436	436
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	17	16
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	16	15

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,541	3,541
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,541	3,541
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,667	7,283
当期変動額		
剰余金の配当	△500	△348
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期純利益又は当期純損失(△)	1,116	△488
当期変動額合計	616	△836
当期末残高	7,283	6,447
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,662	11,277
当期変動額		
剰余金の配当	△500	△348
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	1,116	△488
当期変動額合計	615	△837
当期末残高	11,277	10,440
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△11	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△120
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△6	△120
当期末残高	△17	△137
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,808	21,417
当期変動額		
剰余金の配当	△500	△348
当期純利益又は当期純損失(△)	1,116	△488
自己株式の取得	△7	△120
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	609	△957
当期末残高	21,417	20,459

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,207	480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△726	△290
当期変動額合計	△726	△290
当期末残高	480	190
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,207	480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△726	△290
当期変動額合計	△726	△290
当期末残高	480	190
純資産合計		
前期末残高	22,015	21,898
当期変動額		
剰余金の配当	△500	△348
当期純利益又は当期純損失（△）	1,116	△488
自己株式の取得	△7	△120
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△726	△290
当期変動額合計	△117	△1,247
当期末残高	21,898	20,650

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。